

学部	人数枠	資格	氏名	期間	主たる研究先	研究目的	備考
法	前期1名 後期1名の 2名以内	教授	吉田栄司	H17.4.1 ~ H17.9.30	1 本学(総合図書館、法学部資料室) 2 京都大学法学研究科 図書館 3 国立国会図書館 4 東京大学法学研究科 図書館	従来から取り組んできた議院内閣制にかかわる諸研究、とりわけ統治機構論上の責任概念にかかわる研究につき、内外の状況を整理してまとめ直し、「行政責任」に関する論稿を完成させる。 また、基本的人権論および統治機構論の講義経験を踏まえて、体系書執筆の前提作業を進める。	
		教授	山本慶介	H17.10.1 ~ H18.3.31	1 東京工業大学社会工 学科 2 (株)情報通信総合研 究所	情報通信の技術的な発展段階を経て、地域・都市へ浸透しつつある情報政策に関する内外の動向を調査する。情報政策は、特に公共福祉・地域セキュリティへの応用がめざましく、電子政府を標榜する地方自治体のキーポイントとなっているため、最新の全国データを収集し、分析する。	
文	前期2名 後期1名 または、 前期1名 後期2名の 3名以内	助教授	三村尚彦	H17.4.1 ~ H17.9.30	1 本学(個人研究室、総 合図書館) 2 立命館大学 3 ルーヴェン・カトリ ック大学(ベルギー) 4 ケルン大学 (ドイツ)	関西大学、立命館大学、東京大学、阪南大学、大阪大学、大谷大学ほかで構成される現象学研究会の活動をおこなう。また、ルーヴェン・カトリック大学、ケルン大学のフッサーアルヒーフによる未公開草稿を閲覧して、『空間と身体の現象学』として出版を目指す。	
		教授	赤尾勝己	H17.10.1 ~ H18.3.31	1 自宅 2 本学(個人研究室・総合図書館) 3 国立教育政策研究所 4 慶応義塾大学 5 大阪大学	「生涯学習関連施設における市民企画講座プログラムの形成過程に関する総合的研究」という研究テーマのもとで、理論研究と事例研究を平行してすすめ、博士学位請求論文を完成させるとともに、より充実した研究成果の公表を目指す。	
		教授	松浦章	H17.10.1 ~ H18.3.31	1 本学(個人研究室、 総合図書館) 2 中国社会科学院近代史研究所図書館(中 国) 3 上海図書館(中国) 4 中央研究院傅斯年図 書館(台湾) 5 故宮博物院文献館 (台湾) 6 国史館台湾文献館 (台湾)	主に、17-20世紀初めにおける東アジア海域の交流史について研究を行う。関係史料は日本国内にとどまらないため、中国、台湾等の関係機関において、短期間(1~2週間)の海外調査を2~3回実施する計画である。	

(注) 規程 第3条 第1項による在職年数(平成17年4月1日現在)に抵触するものではありません。

平成17年度 関西大学 研修員

研究助成課-2

学部	人数枠	資格	氏名	期間	主たる研究先	研究目的	備考
経	前期1名 後期1名の 2名以内	教授	廣江満郎	H17.4.1 ~ H17.9.30	1 本学(個人研究室) 2 同志社大学経済学部 3 京都大学経済学部 及び経済研究所	1990年代の日本経済の景気低迷の原因の探求、展開されてきた金融政策の有効性の検証および代替的な政策手段に対する評価等について、金融政策論における理論分析および実証分析(近年の時系列分析の発展成果を取り入れた共和分分析等)を用いて解明する。	
		教授	佐藤真人	H17.10.1 ~ H18.3.31	1 本学 2 自宅	資本主義の変動、発展に関する実証的・理論的分析(資本主義の発展と利潤率の動向に関する実証分析、資本蓄積における金融の役割、資本蓄積過程の性格)を行う。	昭和59年度 前期研修員
商	前期1名 後期1名の 2名以内	教授	永沼博道	H17.4.1 ~ H17.9.30	1 自宅 2 本学(個人研究室) 3 イタリア ・ジェノヴァ大学図書館及び各研究所 ・リグーリア州地方史協会 ・ナポリ銀行古文図書館 ・各地の図書館、古文書館	十数年来の研究テーマであるジェノヴァ商業史研究を集大成し、とりまとめる。また、日本では未開拓分野である中世末イタリア経済思想の研究に関する資料を収集し、分析を行う。さらに、北イタリア産絹織物に関する研究についても、現地で資料を収集する。	昭和56年度 前期研修員
		教授	羽鳥敬彦	H17.10.1 ~ H18.3.31	1 本学(個人研究室)	1. 現代日米経済関係の解明 2. 日本の近代化と対外経済関係 上記1、2に関して、文献資料の収集と論文の作成を行う	平成11年度 前期研修員
社	前期1名 後期1名の 2名以内	教授	藤岡伸一郎	H17.10.1 ~ H18.3.31	1 NHKおよびNHK放送文化研究所 2 (財)放送文化基金 3 (社)日本民間放送連盟(研究所) 4 (社)日本新聞協会 5 (社)東京社/総合ジャーナリズム研究所 6 各地方民放局(8局)および当該自治体	地上波デジタル放送体制への移行期にある日本の地方(放送)ジャーナリズムについて、集中的な資料収集やヒヤリング等のフィールドワークを行い、その方位を実証的に検討する。また、地上波デジタル化のインパクトを精緻に検証、調査研究を行い、継続的な研究テーマである「地域社会とジャーナリズム」を追求する。	

(注) 規程 第3条 第1項による在職年数(平成17年4月1日現在)に抵触するものではありません。

平成17年度 関西大学 研修員

研究助成課-3

学部	人数枠	資格	氏名	期間	主たる研究先	研究目的	備考
総情	前期1名 後期1名の 2名以内		被選考者なし				
工	前期2名 後期1名 または、 前期1名 後期2名の 3名以内		被選考者なし				

(注) 規程 第3条 第1項による在職年数(平成17年4月1日現在)に抵触するものではありません。